

# 日本経済の現状とその課題と提言



大和総研 常務取締役 チーフエコノミスト

**熊谷 亮丸**

## 1. 日本経済の現状と展望

### (1) 日本経済のメインシナリオ

足下の日本経済は緩やかな回復軌道を進んでいる。大和総研では、2019年のわが国の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+1.1%と予想している。われわれのマクロ経済モデルを用いた分析では、大胆な金融緩和の効果で、毎年、わが国の実質GDPは0.5%弱ずつ押し上げられたと試算される。2019年の日本経済は、海外経済の悪化を背景に外需寄与

度が剥落し、在庫調整が継続することなどが悪材料となる一方で、消費増税を控えて政府が景気下支えの姿勢を強めていることや、原油安の進展などが好材料となり、緩やかな景気拡大を続ける見通しである。

### (2) テールリスクとしての「2019年問題」

ただし、2019年の日本経済は「テールリスク（確率的には極めて低いものの、万が一発生すると甚大な悪影響を及ぼすリスク）」に、細心の注意が必要となろう。

われわれは、こうしたテールリスクを総称して「2019年問題」と呼んでいる。大和総研のシミュレーションによれば、①トランプ政権の迷走、②中国の過剰債務問題、③「Brexit（英国のEUからの離脱）」を受けた欧州の混乱、④中東情勢緊迫化を背景とする原油高、⑤わが国の残業規制の強化に伴う個人所得の減少、といったリスク要因が顕在化すると、

#### 〈目次〉

1. 日本経済の現状と展望
2. 日本経済の課題と政策提言【総論】  
～中長期的な視点から骨太の議論を～
3. 日本経済の課題と政策提言【各論】
4. おわりに ～最終的に国家の命運を決めるのは「民度」～

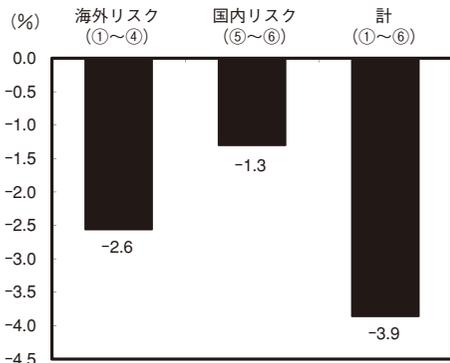
(図表1) 日本経済の見通し

					前年同期比(%, %pt)											
	FY16		FY17		FY18 (e)		FY19 (e)		FY16		FY17		FY18		FY19	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期(e)	上期(e)	下期(e)	上期(e)	下期(e)
実質GDP	0.9	1.9	0.9	0.8	0.4	1.3	2.0	1.8	0.7	1.0	1.4	0.3				
内需寄与度	0.1	1.4	0.9	0.7	▲0.1	0.3	1.4	1.6	0.7	1.0	1.6	▲0.2				
外需寄与度	0.8	0.4	▲0.0	0.2	0.5	0.9	0.5	0.2	0.0	▲0.1	▲0.2	0.5				
民間消費	0.0	1.0	0.6	0.4	▲0.5	0.5	1.4	0.7	0.4	0.9	1.5	▲0.7				
民間住宅投資	6.3	▲0.7	▲4.3	1.5	6.0	6.6	2.9	▲4.1	▲7.6	▲0.8	5.2	▲2.0				
民間設備投資	▲0.5	4.6	3.5	1.5	▲1.8	0.7	4.5	4.7	3.8	3.2	2.4	0.7				
政府最終消費	0.7	0.4	0.6	0.7	1.4	0.1	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7				
公共投資	0.6	0.5	▲2.4	1.5	1.6	▲0.1	1.2	▲0.1	▲3.4	▲1.5	0.9	1.9				
財・サービスの輸出	3.6	6.4	2.4	2.5	1.2	6.0	7.0	5.9	3.4	1.4	2.9	2.2				
財・サービスの輸入	▲0.9	4.1	2.4	1.5	▲1.8	0.1	3.5	4.7	3.1	1.7	3.9	▲0.7				
名目GDP	0.7	2.0	0.9	1.9	0.6	0.9	1.9	2.1	0.6	1.2	2.3	1.6				
名目民間消費	▲0.4	1.4	0.9	1.1	▲1.2	0.3	1.5	1.3	0.8	1.0	1.9	0.4				
名目民間設備投資	▲1.2	5.4	4.5	1.9	▲3.0	0.3	5.3	5.5	4.7	4.3	2.9	1.1				
全産業活動指数	0.6	1.8	0.8	1.1	0.4	1.3	2.0	1.6	0.6	0.9	1.3	0.8				
鉱工業生産	0.8	2.9	0.8	1.8	▲0.3	3.4	6.2	4.0	0.6	1.0	2.2	1.3				
第3次産業活動指数	0.4	1.0	0.9	0.9	0.5	0.5	0.9	1.1	0.8	1.0	1.1	0.7				
コアCPI	▲0.2	0.7	0.9	1.0	▲0.4	▲0.0	0.5	0.9	0.8	0.9	0.6	1.3				
国内CGPI	▲2.4	2.7	2.2	2.5	▲4.1	▲0.6	2.5	2.9	2.8	1.6	0.8	4.1				
GDPデフレーター	▲0.2	0.1	0.0	1.1	0.1	▲0.4	▲0.1	0.3	▲0.2	0.2	0.9	1.3				
(前提条件)																
ドル/円レート	108.4	110.8	111.6	113.0	105.3	111.5	111.0	110.6	110.3	113.0	113.0	113.0				
原油価格 (WTI)	47.9	53.6	63.3	55.0	45.3	50.5	48.2	59.1	68.7	57.9	55.0	55.0				

(出所) 各種統計より大和総研作成

(図表2)

テールリスクが実質GDPに与える影響度



(注1) 標準シナリオから各リスクシナリオへ変化した場合の影響度。

(注2) 厳密には、各リスクシナリオの影響度を単純に合算できない点に留意が必要。

(出所) 大和総研作成

テールリスクが実質GDPに与える影響度 (内訳)

リスクシナリオ	%
海外リスク	
① トランプ政権の迷走 (保護貿易主義、「ドル安カード」等)	▲0.6
② 中国経済の想定以上の減速	▲0.9
③ Brexitの悪影響等による欧州経済の悪化	▲0.7
④ 中東情勢の混乱等を背景とする原油高	▲0.4
国内リスク	
⑤ 残業規制の強化	▲1.0
⑥ 消費増税の影響	▲0.3
海外リスク (①~④)	▲2.6
国内リスク (⑤~⑥)	▲1.3
計 (①~⑥)	▲3.9

(注1) 標準シナリオから各リスクシナリオへ変化した場合の影響度。

(注2) 厳密には、各リスクシナリオの影響度を単純に合算できない点に留意が必要。

(注3) ⑤は規制まで猶予のある産業は含まないが、中小企業は含む。

(注4) ⑥は2019年10月の消費増税後、1年間分の影響。

(出所) 大和総研作成

日本の実質GDP（国内総生産）は最悪のケースで4%程度、悪化する。これは「リーマン・ショック」に匹敵する程のインパクトである。

## ■ 2. 日本経済の課題と政策提言【総論】

### ～中長期的な視点から骨太の議論を～

筆者は、アベノミクスの基本的な方向性は正しいと考えている。

2012年末に安倍政権が成立した当時、日本経済は、①円高、②自由貿易の遅れ、③環境規制、④労働規制、⑤高い法人税、という5つの問題点を抱えていた。これらのいわゆる「追い出し5点セット（日本企業を海外に追い出し『空洞化』を招く5つの問題点）」に、⑥電力価格の上昇、⑦日中関係の悪化、を加えて、「日本企業の七重苦」と評する向きもあった。アベノミクスは、これらの問題点を全て是正するスタンスを鮮明にした点で高く評価できる。

他方、アベノミクスには「足らざるところ」がある。その最大の問題点は、従来の「第1の矢」である「大胆な金融政策」というカンフル剤に頼り過ぎている点である。

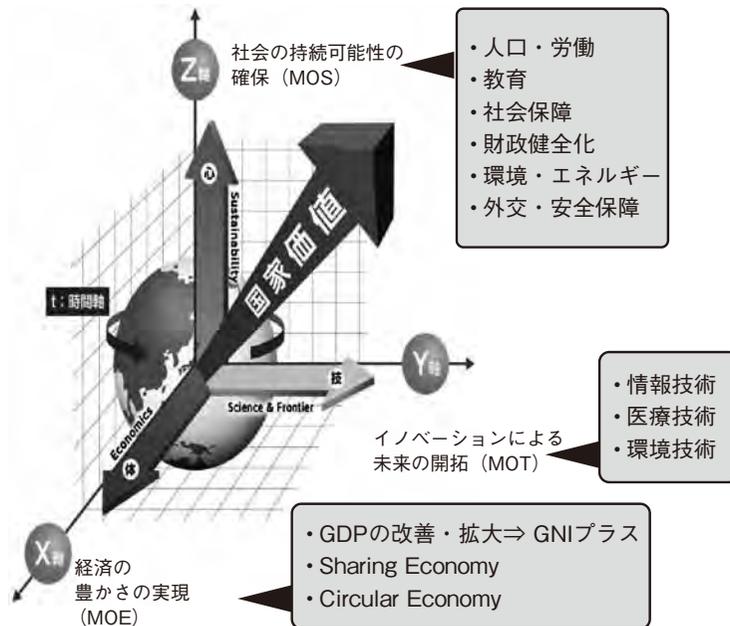
1962年に米国のケネディ大統領が残した「屋根を直すのは晴れた日に限る」という有名な言葉がある。この言葉を現在の日本に当てはめれば、アベノミクスの効果などから景

気の良い今こそ、①労働、農業、医療・介護などの分野における、いわゆる「岩盤規制」を緩和し「第三の矢（成長戦略）」を強化、②社会保障制度の抜本的な改革を通じて財政規律を維持、③少子化対策などにより人口減少に歯止めをかける、といった、やっかいな課題に正面から取り組み、30～50年程度先の未来を見据えて、中長期的に持続可能（サステナブル）な成長基盤を整備することが肝要である。

筆者は、わが国の経済三団体の一角をなす経済同友会の一員として、小林喜光・代表幹事の強いリーダーシップの下で、最重要課題のひとつとして位置づけられる『「Japan 20」検討プロジェクトチーム』の副委員長を拝命している。同プロジェクトチームは、「キャッチアップ型」から「課題設定・課題解決のフロントランナー型」へと移行し、新しい日本の経済・社会システムを構築する必要性に鑑み、戦後100年となる2045年を念頭に、目指すべき社会像をより具体的に描き、そこから振り返って、わが国が抱える課題解決に向けた具体策を提案・考察する役割を担っている。

経済同友会は、国家価値の解析・評価に当たり、①経済の豊かさの実現（X軸）、②イノベーションによる未来の開拓（Y軸）、③社会の持続可能性の確保（Z軸）、という3つの座標軸を設定した。①はGDP（国内総生産）を中心とする3ヶ月～1年間程度の軸であるが、②は概ね10年間程度、③は人口・

(図表3) 国家価値の解析



(出所) 経済同友会資料

労働、教育、社会保障、財政健全化、環境・エネルギー、外交・安全保障などを中心に100年間程度のタイムスパンで評価されよう。

ここからは、筆者の私見であるが、わが国では毎年の様に国政選挙が実施されることもあり、政策論争は上記①を中心とした目先のものに傾きがちである。しかし、2045年の世界を見通す上では、歴史・文化・社会の潮流などを踏まえた、長期スパンでの骨太な議論が不可欠となる。

例えば、現在、資本主義には、数百年単位の時間軸で捉えるべき構造変化が起きつつある。

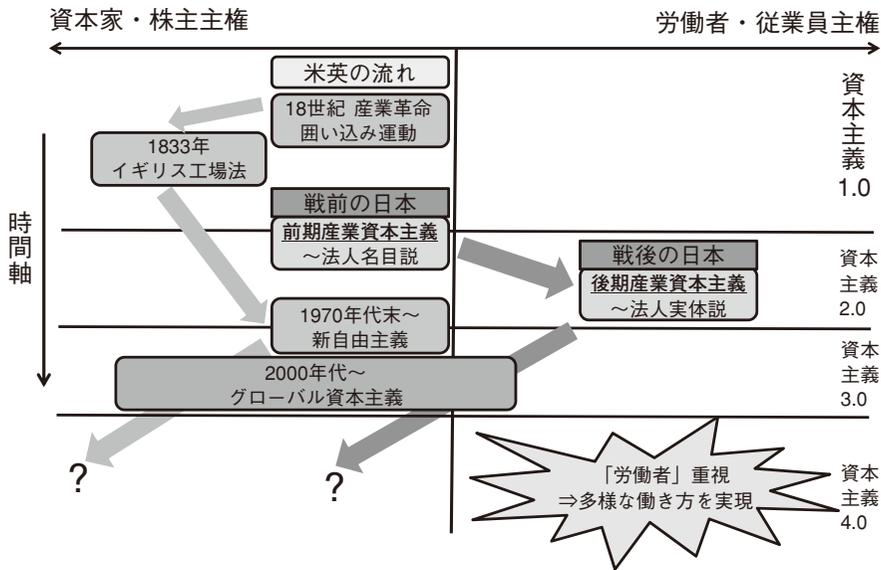
資本主義の歴史は、「資本・株主・お金」

と「労働・従業員・ヒト」という2つの座標軸で整理できる。すなわち、「『資本』と『労働』のどちらを重視するのか？」という枠組みの中で、資本主義は数百年間、揺れ動いてきた。

資本主義の発展段階は4つに分けられる。1970年代末ごろから、資本主義は第三ステージに入っている。ここでは、資本家の短期的な利益が過度に重視され、労働者は厳しい立場に追い込まれた。2000年代に入ると、いわゆる「グローバル資本主義」が隆盛を極めたことで、「資本重視」の流れがより一層加速した。

しかしながら、今後、資本主義は第四ステ

(図表4) 資本主義の歴史



(出所) 大和総研作成

ージに入るとみられる。それは、「資本(お金)」ではなく、「労働者(ヒト)」こそが付加価値の源泉となる時代だ。人工知能(AI)の発達により、単純労働の多くが人工知能によって代替されれば、企業の付加価値の源泉は間違いなく労働者の創造性や対人関係能力などに移行するからである。こうした新たな資本主義の枠組みの下で、伝統的に従業員を大切にしてきた日本企業は、再度フロントランナーへと躍り出る潜在能力を秘めている。

より大きな視点で捉えれば、今後グローバルな環境変化を踏まえて、「日本型経済システム」を手直しする一方で、わが国の歴史・文化・伝統などに照らして、守るべき美点を見極めていくきめ細かい作業が必要となる。

具体的には、お互いの「信頼」に基づいて長期的取引関係を重視する考え方や、「労働者(ヒト)」を大切にす伝統といった美点を残しつつ、海外から多様な人材を受け入れて「オープンイノベーション」を推進するなど、グローバル経済の中で日本経済にとって真に必要なとされる改革を図っていく、複眼的な取り組みが不可欠だ。

以上を総括すると、アベノミクスはわが国をデフレの瀬戸際から救い、景気を着実な回復軌道に乗せたものの、今後は30~50年程度先の未来を見据えて、持続可能な経済成長の基盤を強化することに、より一層注力する必要がある。

「大衆迎合主義(ポピュリズム)」に陥るこ

---

となく、「国民にとって耳の痛い構造改革」を果敢に断行して、持続可能な経済成長の基盤を強化することができるか？——まさしく、2019年は安倍政権の真価が問われる1年となるだろう。

政権与党である自由民主党は「保守」政党として、戦後の日本経済の発展をリードしてきた。「保守 (Conservative)」の語源を調べてみると、「防腐剤」という意味合いもある。不断の改革を図ることこそが、大切な美点を守り抜くことを可能にする。自由民主党には、真の「保守」政党として、自由闊達な議論を通じて、日本の未来について長期的、多面的、そして根本的に考察した上で、わが国が進むべき道筋を国民に提示してほしい。

### ■ 3. 日本経済の課題と政策提言【各論】

本章では、前章での総論的な考察を踏まえて、①労働市場改革、②財政再建、③SDGs、④日銀の金融政策、という4つのテーマについて考察を深めたい。

#### (1) 労働市場改革こそが「宝の山」

労働、農業、医療・介護などの分野における、いわゆる「岩盤規制」を緩和し、「第三の矢 (成長戦略)」を強化することが、中長期的にわが国が持続可能 (サステナブル) な成長を実現できるか否か、のカギを握っている。その中で、全国民にかかわる問題である、

労働市場改革こそが、成長戦略の「宝の山」であると言っても過言ではなからう。

労働市場で、安定的な「メンバーシップ型正社員」と不安定な「非正規労働者」という、極端な二極化が定着していることは、2つの深刻な構造問題を引き起こしている。

第一の問題は、労働生産性の低迷に伴う国際競争力の低下だ。すなわち、正社員は強大な人事権の下で、いわば「何でも屋」的な働き方を強いられるので、過重労働問題が深刻化するケースが後を絶たない。それと引き換えに、彼らは事実上の雇用保障を与えられているため、新規成長産業への円滑な労働移動が遅れ、産業構造の変化は停滞している。これらの弊害は、非正規労働者への職業訓練が不十分なことと相まって、労働生産性の低迷を招いている。

第二の問題は、国民の将来不安を背景とする、個人消費の低迷や少子化の進展だ。格差固定化の懸念などから、将来不安に苛まれた非正規労働者の中には、結婚もままならない方が少なくない。

こうした構造問題の根底にあるのが、「労働市場の機能不全」だ。極端に二極化した雇用システム、解雇に対する硬直的な規制、過重労働などの問題を解決すること。また職業訓練の充実や女性が働きやすい環境づくりによって、成長分野に人材がシフトできる仕組みをつくること。これらの労働市場の改革は、生産性の向上だけでなく、少子化対策にもつながる。

(図表 5)

	経済規模 (上段：2018年からの変化、下段：年率)			経済規模を維持するために必要な外国人労働者 (上段：2060年時点計、下段：年平均)		
	労働生産性の上昇率 (年)			労働生産性の上昇率 (年)		
	0%	0.5%	1.0%	0%	0.5%	1.0%
2018年から就業率一定	▲35.2% (▲1.0%)	▲20.0% (▲0.5%)	▲1.2% (▲0.0%)	2,427万人 (55万人)	1,431万人 (31万人)	206万人 (2万人)
出生率1.64＋労働参加進展	▲29.1% (▲0.8%)	▲12.4% (▲0.3%)	＋8.1% (＋0.2%)	2,024万人 (45万人)	936万人 (19万人)	—
出生率1.80＋労働参加進展 ＋60代は健康な限り就労継続	▲24.4% (▲0.7%)	▲6.7% (▲0.2%)	＋15.1% (＋0.3%)	1,723万人 (38万人)	566万人 (10万人)	—
出生率1.80＋労働参加進展 ＋60～74歳は健康な限り就労継続	▲22.4% (▲0.6%)	▲4.2% (▲0.1%)	＋18.2% (＋0.4%)	1,589万人 (35万人)	401万人 (7万人)	—

- (注1) 2018年の人口・就業率は、9月までのデータを基に大和総研推計。平均労働時間は2017年のデータを用いている。
- (注2) 2060年の人口データは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生・死亡中位推計を使用。
- (注3) 性別・5歳刻み年齢階級別の年間平均労働時間は2017年から一定とする。70～74歳、75歳以上は70歳以上のデータを使用。外国人労働者の労働時間は平均値を用いている。
- (注4) ベースライン：性別・5歳刻み年齢階級別の就業率が2018年から一定と仮定。①・②・③A：労働政策研究・研修機構の「平成27年労働力需給の推計」(経済再生・労働参加進展シナリオ)の2030年時点の就業率になると仮定。③B、C：小塩隆士氏の試算に基づき、60代(B)、60～74歳(C)が健康面の制約だけを考慮した時の就業率まで上昇すると仮定。(男性：60～64歳87.8%、65～69歳86.2%、70～74歳84.1%、女性：60～64歳61.3%、65～69歳54.3%、70～74歳47.3%) それ以外の年齢層の就業率は③Aと同様の仮定を置いている。
- (出所) 総務省、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、労働政策研究・研修機構、小塩隆士氏試算より大和総研作成

現在、日本のサービス業の労働生産性は米国の半分程度に過ぎない。付加価値を厳密に測定することが困難な、サービス業の労働生産性は労働者の賃金によって規定されるため、「同一労働同一賃金の原則」を通じて非正規労働者の待遇を改善することができれば、労働生産性は劇的に改善する。

わが国ではサービス業が経済の7割程度を占めているため、仮に労働生産性を1割改善することができれば、名目GDP(国内総生産、産業計)は7%強(30兆円程度)、さらに労働生産性が米国並みに上昇する場合には、名目GDPが60%以上(260兆円弱)増加する計算となる。農林水産業の名目GDPベースの

付加価値がわずか6兆円程度しかないことに照らしても、労働市場改革こそが「宝の山」であることは間違いない。

しかしながら、現在、安倍政権が提案している労働市場改革には不十分な視点が3つある。

第一の課題は、ダイバーシティ(多様性)を推進し、イノベーション(技術革新)を加速させることだ。最新の経営学の知見によれば、イノベーションは、異なった専門分野や価値観を有する、多種多様なメンバーが自由闊達に議論する中から生まれる。急速な少子高齢化の進展を勘案すると、わが国でも「移民」に関する議論をタブー視するべきではな

かろう。

現在の就業構造に変化がなければ、就業者数は2030年までに約600万人、2060年までに約2,300万人減少する見込みだ。さらなる労働参加の進展が実現するための環境の整備が急務である一方、2060年まで見通すと、一定の生産性向上や高齢者の就業率の大幅な上昇を想定しても経済規模の維持は困難だ。仮に外国人の受け入れによって経済規模を2060年まで維持するとすれば、年間7～31万人の外国人労働者の純流入が必要である。これは現在2%である外国人就業者割合を2060年に7～25%へ引き上げることに相当する。

第二の課題は、解雇規制の改革などを通じて、労働市場の流動化を推進することだ。現状、日本企業は、過去の判例に縛られて、事実上、破綻する寸前までリストラができないと言っても過言ではない。企業内失業と人手不足が併存する状況を是正し、景気が良い時に、成長分野への労働資源の移動を円滑に進めることが肝要である。

第三に、企業の「新陳代謝」を積極的に進めるべきだ。日本企業は世界最高水準のサービスを提供しているが、適正な値段をとっていない。例えば、1万円程度で、一泊二食付のある程度の宿泊施設に泊まることのできる先進国は、日本以外には殆どない。今後は企業数を削減して不毛な低価格競争に歯止めをかけると同時に、最低賃金の引き上げなどを通じて労働生産性を改善させる必要があるだろう。

以上の様に、長年タブー視されてきた、①移民、②労働市場の流動化、③企業の新陳代謝、などへの取り組みの遅れこそが、わが国で賃金や労働生産性が伸び悩む根本原因であり、これらに正面から取り組むことが喫緊の課題であると言えよう。

## (2) 財政再建への取り組み

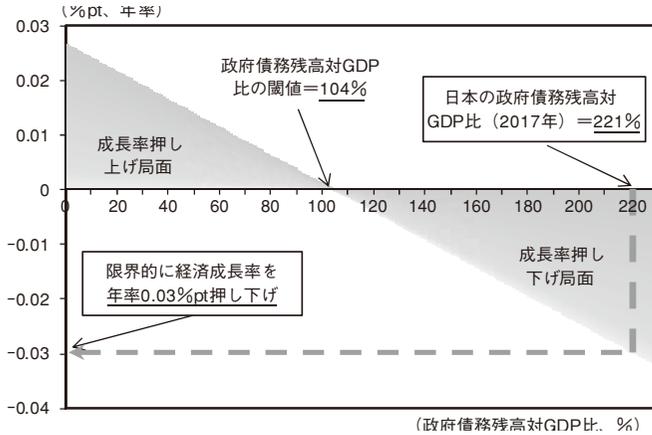
今後、わが国が取り組みを強化すべき課題として、財政再建の重要性を強調しておきたい。

健全な財政状況は、中長期的に持続可能(サステナブル)な経済成長を実現するための基盤となる。

財政赤字の積み上がりは、①将来世代への負担の転嫁、②国債費増加による財政の硬直化(構造調整の遅れ)、③「クラウディング・アウト(大量の国債発行により金利が上昇し、民間の経済活動が抑制されてしまうこと)」の発生、④悪性のインフレや円安の進行、などのルートを通じて経済に甚大な悪影響を及ぼす。こうした財政赤字の弊害を踏まえた上で、経済成長と財政再建にバランスよく取り組むことが肝要である。

さらに、「国民の将来不安の解消」という観点からも、財政再建への取り組みは極めて重要だ。内閣府のアンケート調査によれば、国民の間では「将来不安」の要因として、①雇用状況の悪化、②子育て、教育に対する負担の増加、③国や地方の財政状況の悪化、という3点を重視する向きが多い(なお、上記

(図表6) 財政再建の効果に関するシミュレーション



- OECD30ヶ国における政府債務残高対GDP比の変化が1人当たり実質GDP成長率に与える影響を試算
- 政府債務残高比が104%を超えると成長率にマイナスの影響を与えており、他の研究結果とほぼ整合的
- 現在、日本の政府債務残高比は200%を超えており、もし現在の政府債務残高比から10%pt削減すれば、1人当たり実質GDP成長率は0.29%pt改善できる計算

(注1) データは1970年～2013年（1人当たり実質GDP成長率のみ2016年まで）、OECD諸国のうち欠損値の少ない30ヶ国を採用。

(注2) 推計式は以下の通り。なお、( ) はt値で、国と時間を考慮した固定効果モデルにより推計（不均一分散は修正済）。なお、1人当たり実質GDP成長率は前方3年移動平均値を採用することで、1人当たり実質GDP成長率が政府債務残高に与える逆の因果関係（内生性）を除去している。

$$\begin{aligned}
 \text{1人当たり実質GDP成長率} = & 83.96 - 8.18 * \text{1人当たり実質GDP (対数値)} + 0.067 * \text{国民総貯蓄率} \\
 & (5.37) \quad (-5.52) \qquad\qquad\qquad (3.20) \\
 & - 0.355 * \text{人口成長率} + 0.027 * \text{政府債務残高対GDP比} - 0.00013 * (\text{政府債務残高対GDP比})^2 \\
 & (-2.14) \qquad\qquad\qquad (3.38) \qquad\qquad\qquad (-4.12)
 \end{aligned}$$

Adj.R-squared = 0.577, サンプル数 = 833

(出所) OECD.Stat, IMF, 世界銀行より大和総研作成

①～③の順位は各世代によってまちまちである。上記3点の中で、安倍政権は、①には「働き方改革」、②には「人づくり革命」を中心とする処方箋を既に講じているので、今後は「③国や地方の財政状況の悪化」から生じる国民の将来不安を解消するべく、財政再建への取り組みを強化することが必要となる。

大和総研が、経済協力開発機構（OECD）

30ヶ国における政府債務残高対名目GDP比の変化が1人当たり実質GDP成長率に与える影響を試算したところ、「政府債務残高対名目GDP比が104%を超えると成長率にマイナスの影響を与える」可能性が示唆された。現在、日本の政府債務残高対名目GDP比は200%を超えており、もし現在の比率を10%pt削減することができれば、1人当たり実質

---

GDP成長率を0.29%pt改善できる計算となる。

具体的には、近年わが国では将来不安が貯蓄率を押し上げており、中長期的に見れば、財政再建への取り組みを受けて、個人のお金が貯蓄から消費に回ることなどを通じて、個人消費が活性化することが期待される。

今後は財政再建に向けて、諸外国の事例から学ぶことが必要となろう。スウェーデン、カナダといった海外の財政再建の成功例に照らすと、わが国が財政再建を達成するためには、①経済成長、②増税、③歳出の適正な管理、をバランスよく行うことがポイントとなる。

日本の財政は、経済成長や消費税率の10%への引き上げのみで再建できるほど甘い状況ではない。最終的に財政再建の成否は「社会保障制度の改革を実現できるか否か」にかかっている。

わが国の社会保障は「中福祉・低負担」から、徐々に「高福祉・低負担」の状態へと近付きつつある。今後は社会保障に係る個々の改革の中身・工程をしっかりと示しつつ、制度の持続可能性にかかる不確実性を減らしていくことが不可欠である。

政策当局には、国民に対して誠意を持ってわが国の厳しい財政状況を説明すると同時に、「自主自立」の精神に鑑み、子や孫の世代への負担の先送りを避けるべく、粘り強く財政再建への理解を求めていく姿勢が求められているのではないだろうか。

### (3) SDGsの推進

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの「持続可能な開発目標」を指す。具体的には、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「安全な水とトイレを世界中に」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「働きがいも 経済成長も」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「人や国の不平等をなくそう」「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任 つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」「海の豊かさを守ろう」「陸の豊かさも守ろう」「平和と公正をすべての人に」「パートナーシップで目標を達成しよう」という17のゴールと、169のターゲットから構成されている。

残念ながら、日本企業はSDGsへの取り組みが遅れている。その本質的な理由は以下の通りだ。

欧米企業は、最初にトップダウンで社会のあるべき理想像を示した上で、それに向けて現場がイノベーションを起こすべく一丸となって努力する。何事もまずはやってみることが大切である。もし目標が達成できなければ、いつでも変更すれば良いのだ。

これに対して、日本企業は過度に無謬（むびゅう）性にこだわり、現状の技術レベルを前提にボトムアップで経営計画を作る。だから、SDGsへの取り組みが遅々として進まな

---

い。筆者は、経営トップがSDGsへの強烈的なコミットメントを宣言して、組織の意識改革を行うことの重要性を折に触れて強調している。

本来、SDGsの大きな柱である環境問題への取り組みは、日本のお家芸であった筈である。

歴史的に見て、西洋と日本では「自然」に対する捉え方が根本的に異なる。この違いは、両地域の哲学観・宗教観に起因している。

二元論的な発想をする西洋では、自然は人間の外にあり、人間に対立するものだと考える。例えば、近世哲学の祖と言われるデカルトは、自然を生命のない大仕掛けの機械だと考え、自然科学の発展を通じて、人間が自然を利用することに主眼を置いた。

これに対して、一元論的な発想法をする日本では、自然は人間の内にあるものである。古来、日本人は自然を神聖なものだと考え、自然と一体化する生き方を重視してきた。

こうした発想の違いを前提とすれば、本来わが国はグローバルな環境問題のフロントランナーになるべきだろう。わが国の歴史や文化を踏まえた上で、国際社会に向けた「環境立国」としての情報発信が切に望まれるところである。

世界的なプラスチックごみの堆積は、深刻な環境汚染を引き起こしている。近年は欧州諸国を中心に、プラスチック製のストローを廃止し、環境への負荷が少ない紙製のストローを使用する外食企業が増えている。日本は

ペットボトルなどの廃プラスチックの7割を中国に輸出しており、その量は東京ドーム3杯分に達する。こうした状態が続くと、2050年には、海中で魚類よりも廃プラスチックの方が多くなってしまふとみられている。子や孫の世代に美しい地球を残すために、そんな事態だけは、何としても避けなくてはならない。今こそ、日本政府や企業経営者の覚悟が問われている。

#### (4) 日銀の金融政策が抱える課題

最後に、日銀の金融政策が抱える課題について考察したい。

2018年7月31日、日銀は金融緩和の副作用に配慮して長期金利（10年債利回り）の変動を容認する一方で、極めて低い政策金利水準を当面維持すると約束した。「金融引き締め」とも「金融緩和」とも解釈し得る、この政策決定に対する主要メディアの評価も大きく分かれた。

なぜ、日銀の金融政策はここまで分かりにくいのだろうか？

それは、日銀が以下の三つの課題を抱えているからにほかならない。

第一の課題は、金融政策決定会合に参加する多様なメンバーの同意を得るための「玉虫色」の議論をやめることである。

今回の政策決定の背景には、黒田東彦総裁、兩宮正佳副総裁が主導する執行部と、原田泰審議委員、片岡剛士審議委員を中心とする、いわゆる「リフレ派」の路線対立があると見

られている。

執行部は、本音では、「イールドカーブのフラット化(利回り曲線の平坦化)」に伴う、金融機関の経営悪化などの弊害を除去するために、現在、「ゼロ%程度」の操作目標が設定されている長期金利をもう少し引き上げたいと考えていた。しかし、今回は、物価見通しが下方修正されているので、「長期金利の上昇容認」だけを決めるのは難しかった。そこでひねり出されたのが「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」というロジックである。執行部は、①極めて低い政策金利水準を当面維持すると約束する「フォワードガイダンス(先行きの指針)」の導入、②長期金利の変動容認などを通じて、金融緩和の持続性を強化すると強弁した。

第二に、日銀は過去の政策を整理することなく、次々と新たな政策を「つぎはぎ」していくかのようなやり方を改める必要がある。

現在の日銀の金融政策は、「四次元の金融政策」とも称され、量、質、マイナスの短期金利、長期金利誘導という四つの政策手段が複雑に絡み合っている。

なぜこんなに複雑な政策体系になったかと言えば、日銀が過去の政策を整理することなく、次から次へと新たな政策を打ち出してきたからである。

2013年3月に、黒田総裁が就任してから、日銀は多くの挫折を経験した。一つ目に、国債を大量購入するといった「量」による政策効果は一過性であった。二つ目に、マイナス

金利導入に伴う副作用(金融機関の経営悪化など)は当初想定された以上に大きかった。三つ目に、物価の動きは予想外に「アダプティブ(適合的)」——平たく言えば過去の動向に引きずられることが判明した。

日銀は、「量的・質的金融緩和」を導入した後、上記の挫折を経験するたびに、「マイナス金利政策」、そして直近の「イールドカーブコントロール」による長期金利誘導などの新たな政策を次々に打ち出していったが、過去の政策に関する反省や整理が不十分であったため、極めて複雑で「つぎはぎ」だらけの政策体系となってしまった。

第三に、より本質的に言えば、日銀は「2年間で物価上昇率+2%を達成する」という「物価目標」自体を修正すべきだ。まず、2年間という期間の縛りをやめて、中長期的な目標に変える必要がある。そして、急速な円高を回避するために2%という物価目標を掲げつつも、「物価が1%上がればそれでOKとして『出口戦略』を検討する」という、いわゆる「OKルール」の導入も検討に値しよう。

日銀の「ガラス細工」のような金融政策は早晩限界に達することが不可避である。日銀には、過度に「無謬性」にこだわることなく、未来志向で過去の金融政策をスクラップ・アンド・ビルドする「直球勝負」を期待したい。

---

## ■ 4. おわりに

### ～最終的に国家の命運を決めるのは「民度」～

本稿の最後に、中長期的な視点から、日本経済の復活に向けて最も重要なポイントは、教育改革を通じた日本人の「民度」の向上である点を強調しておきたい。

わが国は「独裁国家」ではなく、れっきとした「民主主義国家」である。「民度」を高める——つまり、国民一人一人が「見識」を持つことしか、この国を破綻から救う道はないのだ。日本が漂流を続けてきた大きな原因は、マスコミなどに踊らされた「世論」の迷走にあったことは疑う余地がない。もう一度、国民の政治的なエネルギーを結集して、自分たちの「運命」を託すことができる「真のリーダー」を育て、送り出すことが必要だ。

わが国の「民度」を高めるためには、根幹にある個々人の能力を高める「教育改革」こそが重要である。

受験の世界では、そもそも最初から問題が与えられているし、問題の答えはひとつであることが多い。しかし現実の社会では、第一に、問題自体を自分で発見・設定することが極めて重要だ。第二に、問題の答えはひとつとは限らず、多くの選択肢を「比較衡量」する能力が求められる。「比較衡量」に際しては、個々人の根底にある哲学や思想が問われることは言うまでもない。その前提条件として、

論理的思考力や創造性、対人関係能力などを高めることが肝要である。

筆者は、一見迂遠なようではあるが、抜本的な「教育改革」を通じて、日本人の「民度」を向上させることこそが、日本経済復活の最大のカギであると確信している。

